

東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

■主催：住友商事株式会社

■企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2014年

選考結果



ごあいさつ



東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

わたしたちは、経営理念のなかで「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを企業使命として掲げ、事業活動のみならず幅広い社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に努めています。

また、社会貢献活動では、『次世代人材の育成支援』とわたしたちの事業活動の場である『内外地域への貢献』を重要な活動分野として位置付けています。

東日本大震災による甚大な被災状況に直面し、私たちは、2012年度から特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと連携し、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラムー活動・研究助成ー」に組み込み、被災した地域の再生と、その過程に参加するユースを応援しています。

3年目となる本年度も昨年度同様、ユースのチーム・サークル・グループによる取り組みを助成するAコースと、ユースが主体的に活動するNPO等の組織の取り組みを助成するBコース(新規助成ならびに継続助成)のカテゴリー別に公募致しました。その結果、昨年を上回る116件の応募をいただき、最終的にAコース25件、Bコース新規助成15件、継続助成9件の合計49件、総額7,800万円の助成を決定致しました。

震災から3年が経ち、ニーズが多様化している一方、特に被災地から離れた地域や場所では関心も薄れがちになっています。わたしたちは、このプログラムで、高齢化や人口減少に悩む被災地の復興に向けてチャレンジするユースを応援し、震災の記憶風化に少しでもブレーキをかけたいと思っています。

わたしたちは、ユースとともに、本プログラムを通じて、被災地の方々に寄り添い、復興に向けて息の長い支援を続けていきます。

2014年4月

住友商事株式会社

「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、2012年から5年間に亘り、東日本大震災で被災された方々の生活再建を通じた地域再生プロセスにユースの参加を促し、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援します。

今年は、応募件数116件から49件、助成総額7,800万円(内訳:Aコース 25件 助成総額1,148万円、Bコース【新規助成】15件 助成総額4,342万円、Bコース【継続助成】9件 助成総額2,310万円)が、選考委員会により助成対象として選ばれました。

プログラム概要

● 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究

Aコース: ユースが任意のチーム/サークル/グループで取り組む活動や研究

Bコース: NPO / 大学(院)等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究

※ 東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組み。

※ ユースとは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定。

● 助成の対象となる団体

- ① 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム/サークル/グループ及びNPO等(以下団体という)。
- ② 被災地や被災者への支援活動の経験があること(団体所属メンバー個人の経験でも可)。
- ③ 法人格の有無や種類は問わない。
- ④ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

● 助成期間

2014年4月1日～2015年3月31日(1年間)

● 助成額

1) 助成総額

8,000万円程度(新規・継続助成の合計)

2) 1件あたりの助成額

① Aコース: 10万円以上50万円まで

② Bコース: 50万円以上300万円まで

● 選考方法

応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会において決定。

● 選考日程

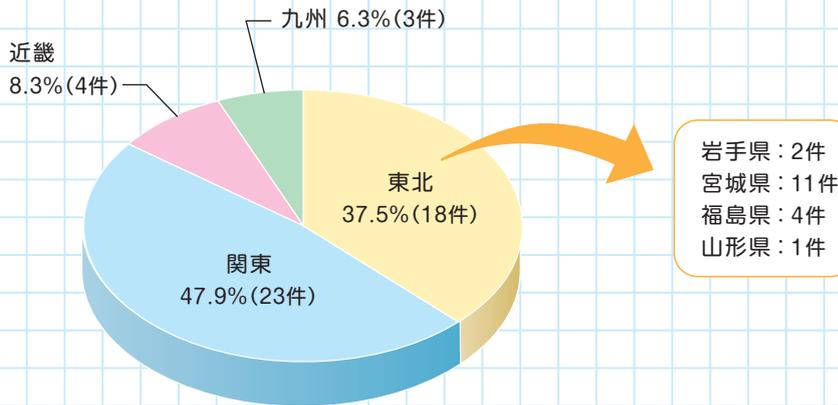


応募状況 Data

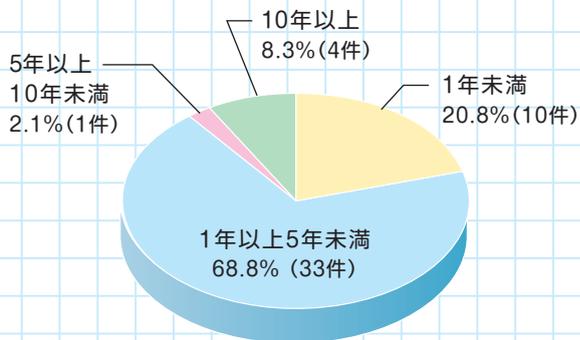
Aコース

1. 所在地

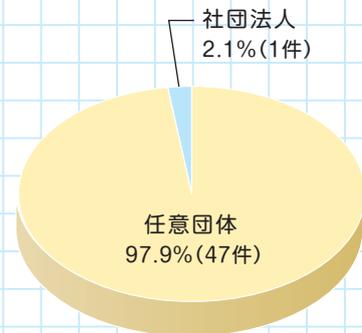
応募件数：48件



2. 活動年数

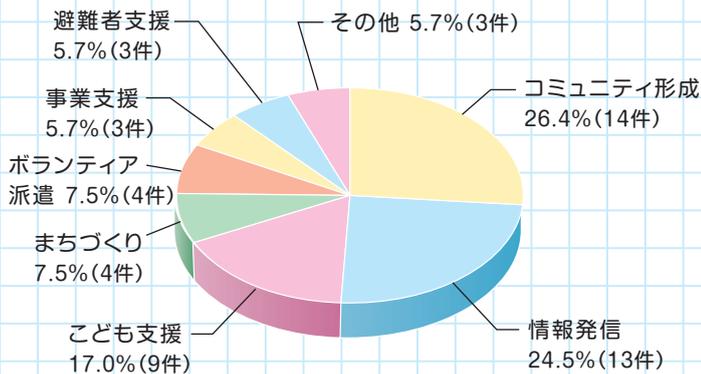


3. 組織形態

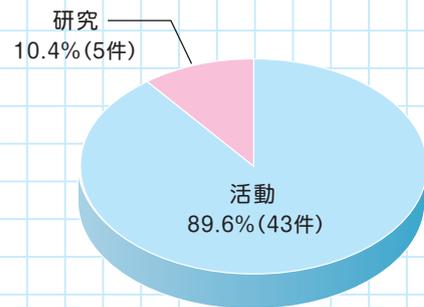


4. 活動分野

※活動分野重複あり



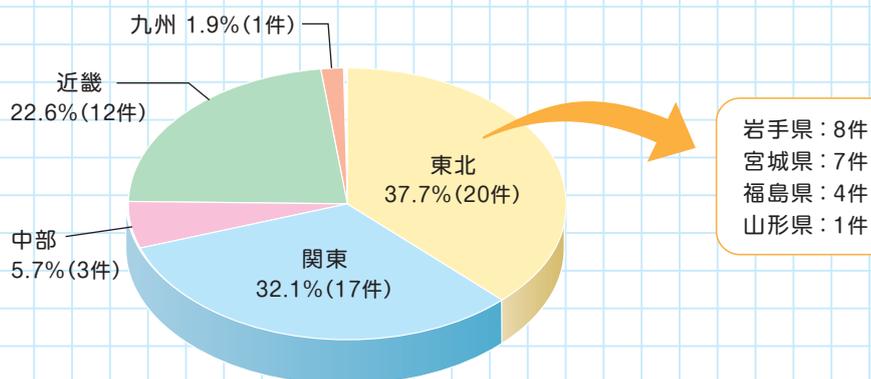
5. 活動種別



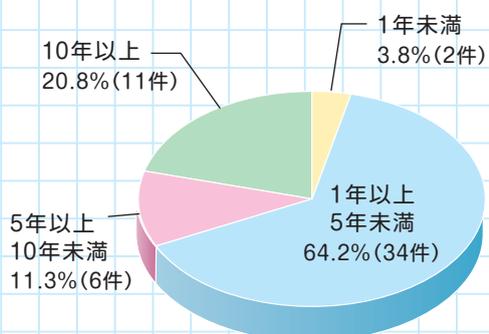
B コース

1. 所在地

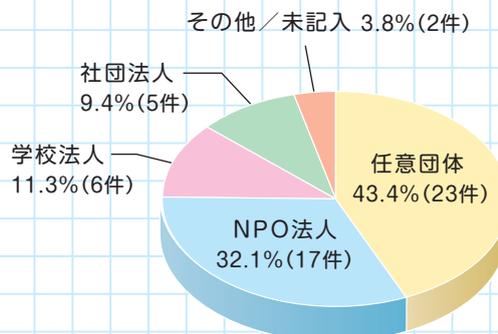
応募件数：53件



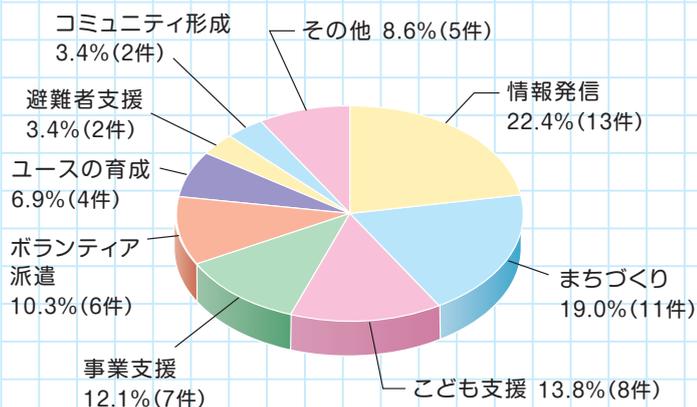
2. 活動年数



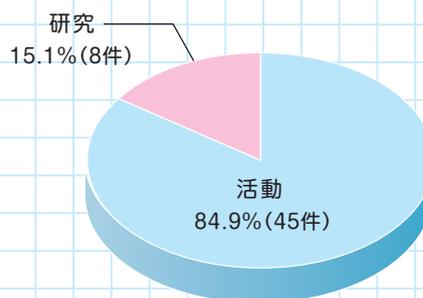
3. 組織形態



4. 活動分野



5. 活動種別



助成対象一覧

<Aコース：25件 合計1,148万円>

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	元気もりもり！わらしゃんど ～つながるうプロジェクト～	もりもり☆岩手	佐藤 真美	岩手県	49万円
2 活動	被災地の子どもと学生をつなぐ 「にこにこプレーパーク」プロジェクト	石巻専修大学支援サークル ひだまり	粟野 洋輔	宮城県	50万円
3 活動	宮城県名取市の仮設住宅における “ふれあいサロン”プロジェクト	尚綱学院大学ボランティア チームTASKI(たすき)	菅野 裕誠	宮城県	50万円
4 活動	TAKE10ひろめ隊！	石巻専修大学 山崎ゼミナール	高橋 慶守	宮城県	40万円
5 活動	宮城県仮設住宅入居者支援 プロジェクト	東北学院大学災害ボランティア アステーション 学生スタッフ	長島 心一	宮城県	50万円
6 活動	松島町地域活性化プロジェクト	地域活性化団体 M Leaders	吉田 香波	宮城県	50万円
7 活動	大熊キッズ学習支援プロジェクト	会津学生ボランティア連絡会	若山 奈央	福島県	28万円
8 活動	仮設住宅支援	(学生団体)福島大学災害 ボランティアセンター	菅野 貴大	福島県	30万円
9 活動	福島を感じて考えるスタディーツアー 「スタ☆ふく」	スタ☆ふくプロジェクト	吉田 江里	福島県	50万円
10 活動	つくば市における避難者・学生・市民 のためのコミュニティ形成支援	Tsukuba for 3.11	福井 俊介	茨城県	50万円
11 活動	ふくしまキッズ・スマイルアゲイン	福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロ ジェクト茨城チームJr.(FnmnP Jr.-I.)	町田 亮	茨城県	49万円
12 活動	被災地を花と緑で支援する プロジェクト	千葉大学園芸学部 松戸・柏 の葉地区環境ISO学生委員会	廣部 亘亮	千葉県	50万円
13 活動	中央大学 学習支援「子ども面瀬学」	中央大学 被災地支援学生 団体「面瀬学習支援」	宮崎 汐里	東京都	49万円
14 活動	和光大学 気仙沼・大島支援プロジェクト	和光大学・大島椿愛たい組	梶 優太	東京都	50万円
15 活動	学生による被災地支援のための市民メディア プロジェクト	学生による被災地支援のため の市民メディアプロジェクト	田中 見希子	東京都	50万円
16 活動	繋げよう！被災地支援プロジェクト	Team Tama Action Project	久保田 謙吾	東京都	50万円
17 活動	「希望の郷～ TARO ～」	成蹊高等学校生徒会 震災復興パート	森安 達志	東京都	30万円
18 研究	三陸水産業・漁村・漁港復興に向けた 産学官連携支援プロジェクト	番屋プロジェクトグループ	川口 達也	東京都	50万円

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
19	活動	気仙沼チーム —気仙沼と東京の架橋に—	早稲田大学気仙沼チーム	渡辺 遥	東京都	50万円
20	活動	「さんさん公園プロジェクト ～つながりが生まれる第3の場づくり～」	きずなInternational	谷口 優太	東京都	50万円
21	活動	東日本大震災復興支援プロジェクト ～東北の受験生に参考書を～	学生団体 参考書宅救便	伊藤 優汰	神奈川県	50万円
22	活動	はまっぺしプロジェクト～若者による 大船渡の地域活性化を目指して～	Youth for Ofunato	荒井 美波	神奈川県	50万円
23	活動	奈良と福島をつなぐ 「のびのびプロジェクト」	つながりをチカラに変える 「のびのびプロジェクト」	永田 理奈	大阪府	50万円
24	活動	東北×佐賀×未来 ⇒ ropE,Project	さがん東北応援チームropE,	清原 一生	佐賀県	48万円
25	活動	震災復興イベントプロジェクト 「このゆびとまれ！」	東北復興九大チーム このゆび	古賀 翔馬	福岡県	25万円

<Bコース(新規助成) : 15件 合計 4,342万円>

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	陸前高田の子どもを対象とした居場所づくり『みちくさルーム』への学生ボランティア受け入れ	特定非営利活動法人 パクト(P@CT)	水野 朝紀	岩手県	297万円
2 活動	いわてGINGA-NETプロジェクト2014	特定非営利活動法人 いわてGINGA-NET	八重樫 綾子	岩手県	281万円
3 活動	宮古市中心地の居場所を拠点に、ユースの主体的な社会参加を推進する事業	ユースみやっこベース	早川 輝	岩手県	206万円
4 活動	宮城県仙台市若林区東部地域 振興計画	一般社団法人ReRoots	広瀬 剛史	宮城県	300万円
5 活動	大学生ボランティアによる被災児童・生徒の自立支援プロジェクト	公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン	今井 悠介	宮城県	300万円
6 活動	被災3県の生活再建と地域復興の課題を学生・住民協働で探るスタディツアー	東北大学東日本大震災学生ボランティア支援室	花輪 公雄	宮城県	300万円
7 活動	南三陸フィールドミュージアム・プロジェクト	みちのく博物楽団 with 東北大学総合学術博物館	白井 孝明	宮城県	299万円
8 活動	宮城県石巻市における地元学生による学習を通じた居場所作り事業	任意団体 TEDIC	門馬 優	宮城県	298万円
9 活動	大学生による福島の食と農の再生支援プロジェクト	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 産業復興支援部門	小山 良太	福島県	292万円
10 活動	若者の力による、いわき市の津波により被害を受けた海岸林の再生と、防災・環境プログラムづくり	特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	塚本 竜也	栃木県	298万円
11 活動	海の照葉樹林とコミュニティづくり支援プログラム	早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)	紙屋 敦之	東京都	300万円
12 活動	山田町ゾンタハウスにおける、大学生による継続的復興支援活動	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	森田 明美	東京都	300万円
13 研究	被災地学生交流による震災復興アーカイブづくりに関する研究	From KOBE 大槌町復興支援ネットワーク	近藤 民代	兵庫県	300万円
14 活動	大沢まちづくり会議	気仙沼みらい計画 大沢チーム	鈴木 伸治	兵庫県	293万円
15 活動	建築学生による「記憶の街」復元モデルワークショップ開催を通じた宮城県・石巻地区の街の記憶再生プロジェクト	「失われた街」モデル復元プロジェクト実行委員会	槻橋 修	兵庫県	278万円

<Bコース(継続助成) : 9件 合計2,310万円>

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	岩手県陸前高田市における人口流出の課題解決の為に若者による若者流入プロジェクト「若興人の家」	一般社団法人 SAVE TAKATA	佐々木 信秋	岩手県	294万円
2 活動	石巻復興ソーシャルファーム(2)	特定非営利活動法人 フェアトレード東北	布施 龍一	宮城県	300万円
3 活動	復興学としての「福島学」受講生による南相馬市への復興支援活動の展開～今日ゆう smile!桜でつなぐ笑顔の輪プロジェクト(2)	学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム 桜の聖母短期大学	遠藤 静子	福島県	127万円
4 活動	『綿で笑顔を繋ぐプロジェクト2014』～福島×宮城高校生のコットンネットワーク～	特定非営利活動法人 ザ・ピープル	吉田 恵美子	福島県	300万円
5 活動	南相馬の農業復興、まちづくりを目指した、大学生と高校生の連携による「ふるさと復興会議・農業交流事業」	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	門馬 浩二	福島県	300万円
6 活動	復興支援ITボランティア(2)	一般社団法人ユニバーサル 志縁社会創造センター	池田 徹	東京都	189万円
7 活動	被災地への学生ボランティア派遣活動(2)	特定非営利活動法人 Youth for 3.11	河合 信哉	東京都	250万円
8 活動	ミュージアムネットワークでユースの社会力UP!プロジェクト(2)	こどもひかりプロジェクト	清水 文美	兵庫県	250万円
9 活動	被災者の生活再建格差によりそい復興フェーズに応じた関係性維持・構築のための持続発信型学生ボランティア活動	神戸大学学生ボランティア 支援室	林 大造	兵庫県	300万円

選考委員長による 選後講評

選考委員長 実吉 威

転機の向こうに見えてきたもの

東日本大震災から丸3年を前に、被災地の状況も、そして被災地を支援する活動も、転機を迎えつつあることを如実に反映していた今回の選考だった。この春で支援活動4年目に入る。どのようなことをニーズや課題として捉え、それにどんな活動で取り組もうとするのか、応募いただいた団体も、多くが「転機の苦悩」をされているように感じた。

まず全体の応募状況を振り返りたい。まず応募件数だが、関係者の皆さまのご尽力により、昨年度に比べてA、B両コースにおいて大きく増えた(Aコース29件→48件、Bコース新規助成42件→53件)。多くの方からの期待をいただき、選考に携わる私たちも大変嬉しかったが、その分選考は去年より厳しいものだった(Aコース、Bコース新規助成において予備審査を実施した)。

次に応募案件の分野だが、被災地の状況変化を反映して、大きく変化している。具体的には、

(Aコース)

コミュニティ形成	14件(26.4%) ← 4件(11.4%)
情報発信	13件(24.5%) ← 5件(14.3%)
こども支援	9件(17.0%) ← 4件(11.4%)
ボランティア派遣	4件(7.5%) ← 9件(25.7%)

(Bコース新規助成)

情報発信	13件(22.4%) ← 4件(9.1%)
まちづくり	11件(19.0%) ← 6件(13.6%)
こども支援	8件(13.8%) ← 4件(9.1%)
ボランティア派遣	6件(10.3%) ← 9件(20.5%)

などが顕著だった。(右側が昨年度)

「活動」と「研究」の別では、研究が昨年度のA、B計4件から、計13件に大きく増えた。応募数は増えたが、しかし残念ながら採択できたのはA、B各1件と

少なく、研究案件の奮起を期待したい。

さらに、応募団体の所在地について見ると、Aは関東が半分弱、東北が3分の1強という構造は去年と変わらない。Bの方は、関東が減り(48.3%→32.1%)、東北が増えた(26.2%→37.7%)。現地で頑張る団体が増えたことを喜びたい。遠方からの支援では、近畿勢の頑張りが目立った(11.9%→22.6%)

さて、内容だが、被災地・被災者の状況が個別化、長期化、あるいはニーズがハードからソフトへ移行する中で、ユースとしてどういった取り組みをすればいいのか、戸惑っている様子が申請書からも感じられた。昨年まで力強い申請内容だったのが、ニーズ・課題を捉え直し、活動を転換させようとしながらもそこに悩んでいると思われる団体もいくつも見受けられた(特にAコースに顕著だった)。

これは必ずしも否定的な意味ばかりではない。被災地の変化は激しく、また民間団体に求められるものも大きい。さらに遠隔地からの支援であれば「風化」のスピードも速く、学生なら次世代への伝達の難しさもある。転機を迎える(しばらくは迎え続ける)のは当然であり、団体としての「課題の設定」が非常に重要になってくる時期だ。むしろそういうものだと思い直し、慌てて生煮えの課題に取り組むよりは被災地のニーズを見つめ直し、ある種のリサーチを続けつつ、団体の課題再定義に正面から取り組むというのも手だろう。現にそういう申請もあり、高い評価を受けた。

活動の転換期は成熟したNPOでも難しいものだ。迷ったときは原点に戻る・当事者に聞く、他の団体に学ぶ、継続自体を目的としない(場合によっては活動の終了も視野に入れる)、などに留意してほしい。

申請案件の中で評価が高かったのは、

- ・ユースの主体性が十分に感じられた計画(大人だけが書いた計画ではない)
- ・地域に入り込んでいる活動。地元の住民や当事者、その団体との関係を築いており、地域やニーズが見えていると思われる活動
- ・人をつなぐことや、ユースを始め内部の人材育成(≒団体のキャパシティ・ビルディング)を意識的に図ろうとしている団体
- ・被災地の中長期の状況変化を見据え、現場のリアリティを丁寧に捉えようという姿勢を感じさせる活動
- ・活動の継続性を意識し、寄付や自主事業収益など自主財源獲得の努力が見受けられる団体

などだった。

逆に、もう一段の頑張りを期待したいと思われたのは、上の逆のケースのほか、

- ・着眼はいいが、まだ事業内容の具体化が途上と思われる案件
- ・予算の積算が甘い案件。そこが弱いと活動の具体的なイメージが弱いと判断してしまう
- ・活動計画は優れているが、人的体制が薄く、実施や継続に不安が感じられた案件

などであり、特に気になったものとしては、

- ・これは誰のプロジェクトなのだろうと感じられた活動。つまり、外部者や「大人」がやりたいプロジェクトになっていないかと心配になった案件

もあった。また、

- ・被災地支援としては間違いなく良い活動だが、「ユースチャレンジ」という本プログラムの趣旨が薄い案件
- ・逆に、内容もユースチャレンジの点でも十分良いが、被災地支援の面が希薄な案件

は本プログラムの趣旨から、最終的には高く評価できなかった。

最後に、本プログラムは人件費を始めとする管理費にも助成している。これは難しいところで、特に若手主体で活動量も大きい団体ではここそが一番得たい資源だろうし、しかし逆に、管理費部分を助成金に依存しすぎると継続性が心配になる。簡単ではないが、ぜひ「次」への展望を考え出してほしい。基本的には、①「助成金後」を展望して、寄付や自主事業収益など自主財源開発の努力をすること、②団体のマネジメント層(リーダー、サブリーダーなど)の人材育成を意識的に図り、団体としてのマネジメント力をつける、といったところだろう。

被災地では資金面において、厳しい時期に入ろうとしている。本プログラムは今年度を含めあと3年は続く予定だが、その間にぜひ、団体としてのキャパシティ・ビルディング(基盤強化)を図ってほしい。そういう意識が明確な案件には、管理費的な経費でも評価するよう心がけた。

震災から3年。被災地のニーズは個別化、多様化、長期化し、直後のような「力業」が有効であった時期は終わって地道で息長い取り組みが求められている。他方、被災地内外で風化や忘却が進み、支援活動も難しい時期にさしかかっている。その困難な状況に、ユースとして、あるいはユースの活動を応援する者として、どう取り組めばいいだろうか。

その問いに正解はありませんが、目の前の状況に対して真摯に取り組むこと自体が皆さんの活動と被災地の明日につながると、ともに信じてゆきたいと思います。

選考委員会

委員長	実吉 威	(認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事・事務局長)
委員	赤澤 清孝	(特定非営利活動法人ユースビジョン 代表)
委員	岩附 由香	(認定特定非営利活動法人 ACE 代表)
委員	鹿住 貴之	(認定特定非営利活動法人 JUON (樹恩) NETWORK 理事・事務局長)
委員	仁平 典宏	(法政大学 社会学部 准教授)
委員	奥谷 直也	(住友商事株式会社 環境・CSR部 部長)

※敬称略



もりもり☆岩手

私たちは、発災直後、「地元大学生として被災地に活力を与えることが必要だ」と感じたことをきっかけに設立した団体です。おもな活動場所は陸前高田市矢作町で、月2回小学生を対象に活動しています。遊び場の提供だけでなく、児童たちが自ら持ってきた宿題を見るという学習支援活動も行っています。今後は、今までの子ども支援の継続とともに、子どもを通じて地元住民と仮設住宅住民をつなぐ活動を展開していきたいと考えています。



石巻専修大学支援サークル ひだまり

山崎ゼミナールで行っていた「にこにこプレーパーク」を今年度から私たちが引き継ぐことになりました!「にこにこプレーパーク」は月に1回、大学の敷地を利用して実施しています。石巻市の全小学校にチラシを配布し、定期開催をしたことで地域での認知が高くなってきています。さらに、プレーパークの企画と運営に石巻の高校生が参加することで、地域のリーダー育成の一端をになっています。



尚綱学院大学ボランティアチームTASKI (たすき)

私たちは、地元名取市の仮設住宅支援を中心に、様々な活動を行っています。「震災から3年経つ今だからこそ、私たちができることは何か」を考えながら、“つなげる” “つづける” “つたえる”の3つの“つ”を大切に、途切れない支援を目指しています。被災地にある大学だからこそできることがある! 笑顔、やりがい、喜び、楽しみを一緒につくるお手伝いをこれからも続けていきたいと思っています。



石巻専修大学 山崎ゼミナール

私たちは、被災地(石巻)に所在する唯一の大学として、被災地の支援活動を行ってきました。大学周辺に隣接する東北最大級の仮設住宅密集地で集会所を利用し、住民の皆さんの健康をテーマに「TAKE10活動」として体操教室を開いています。TAKE10とは、食生活と運動を見直して、いつまでも健康に生活していくための手助けを行う活動として、体操教室では椅子に座ってできる体操も紹介しており、高齢者の方々を対象に行っています。



東北学院大学災害ボランティアステーション 学生スタッフ

私たちは、被災地にある大学として何が出来るのかを常に考えながら、地域のボランティアニーズを集約したり、本学の学生にボランティアの案内をする中継の役割を果たしています。本プロジェクトでは、気仙沼と七ヶ浜でお茶会や足湯、子どもの遊びに関するイベント、ワカメ養殖のお手伝い等、幅広い活動を行っています。



地域活性化団体 M Leaders

私たちは、宮城県松島町で、「地域のコミュニティを豊かにする」ことをミッションとして活動する団体です。松島は、歴史ある観光地であると同時に、地元住民の手で町を変革することが必要です。主な事業は、①全国から若者を集めて行う「松島地域活性化プランコンテスト」、②地域コミュニティ活性化を目的に小学生向けイベントを開催する「どんぐりはうすプロジェクト」です。私たちは、松島地元と圧倒的な信頼構築を目指します。



会津学生ボランティア連絡会

私たちは、震災後「みんなでやれば、大きな力に」を合言葉に会津短大、会津大学等の学生によって結成された組織です。活動としては大熊町の子どもたち対象とした週2回の学習支援、バーベキュー等のイベント企画、フットサル大会などの支援活動を実施してきました。活動の主軸となる学習支援においては子どもたちの“居場所づくり”を目標に掲げ、大学生と子どもと一緒に勉強や遊びを楽しんでいます。



(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター

東日本大震災を受け、福島大学の学生有志と教員で設立された団体です。活動内容は、仮設住宅の方達が心と体のリフレッシュの機会、住民同士、住民と学生との交流の場を作るために、随時の足湯ボランティアをはじめ、4月には花見会、8月には夕涼み会、10月には芋煮会、12月には忘年会ではなく望年会を震災後から毎年開催しています。これからも仮設住宅の方からの要求がある限り、上記のような活動に取り組んでいくつもりです。



スタ☆ふくプロジェクト

私たちは、東日本震災後の「福島のリアル」を実際に現地に足を運ぶことで、5感で感じ考えてほしい、という思いから、交流体験型のスタディーツアーを企画実施している団体です。特徴として、現地の人々に焦点をあて「対話」や「交流」を通して、互いの生の声を聞くことのできるプログラム作りを行っています。今後は「福島の地域活性化」のための手段としての旅行のあり方を模索していきます。



Tsukuba for 3.11

私たちは、2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、東日本大震災の被災地復興・被災者支援のために、筑波大学の学生で組織された団体です。学生の力を効果的に発揮し、被災者支援・被災地復興支援を長期的に行うという目的のもと、宮城県気仙沼市、福島県いわき市、茨城県つくば市を主な拠点とし、現地に赴いて行う活動の他、つくばに避難されている方のコミュニティ形成の支援として交流会や新聞発行による情報提供、訪問活動などを主な活動として行っています。





福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト茨城チームJr. (FnnnP Jr.-I.)

私たちは、東日本大震災により、茨城県で避難生活を送っているご家族を対象に、学生という子どもにより近い立場を活かし、子どもとの交流から、子ども目線での避難生活の実態を把握し、ニーズ対応につなげることを目標としています。昨年度は茨城県内にてリフレッシュ・キャンプを行い、参加者の方々からご好評をいただきました。今年度は、昨年度の反省を活かし、引き続きリフレッシュ・キャンプを行う予定です。



千葉大学園芸学部 松戸・柏の葉地区環境ISO学生委員会

私たちは、国立大学唯一の園芸学部生で構成した団体であり、日々の学び、委員会の活動の一つであるコミュニティガーデン活動で通じた経験を被災地の復興支援に活かしたいと考え、2011年7月より宮城県石巻市において緑化活動を行っています。活動内容は、土地の所有者や地元の造園会社の方々の協力のもと花壇の整備、仮設住宅、市街地の復興ふれあい商店街を花で彩る活動等が挙げられます。



中央大学 被災地支援学生団体「面瀬学習支援」

被災した子どもたちの心のケアを目的に、2012年3月より、中央大学の学生有志10名ほどが集まり、気仙沼市面瀬地区の小学生を対象に、長期休暇に現地の自治会館で学習会を行っています。今回の取り組みは「子ども面瀬学」と称し、子どもと大学生が一緒に、面瀬地区の伝統芸能や食文化、自然環境などの地域の財産を体験的に学ぶものです。子どもたちが故郷への愛着を深め、復興の担い手として育つことを支援していきます。



和光大学・大島椿愛たい組

私たちは、東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市大島の復興支援活動に携わった和光大学学生が「また大島に行きたい!」と思い、立ちあがった団体です。被災直後から今まで気仙沼大島での活動を続けており、瓦礫の撤去から始まり、現在は観光地としての再建のためのバックアップを行っています。島の人と協力し、東北を楽しみながら活動しています。



学生による被災地支援のための市民メディアプロジェクト

武蔵大学社会学部メディア社会学科の学生有志が、大学で学ぶ映像制作のスキルを活かして被災地取材し、衛星放送やCATV等の番組にして放送するとともに、大学の公開講座やトークライブハウスでのイベント等の場で映像上映や活動報告を行うといった市民メディア活動を通して伝え、継続した被災地支援に繋げて行く取り組みを行なっています。またインドネシアのアチェと日本の被災地を結ぶ、被災地間の国際交流にも関わっています。



Team Tama Action Project

私たちは、法政大学多摩キャンパスの学生による復興支援団体です。活動している場所は、宮城県石巻市、仙台市、名取市、岩沼市です。主な活動内容は、①写真などの思い出の品の保全活動、②仮設住宅での生活支援、③児童館でのレクリエーション活動、④石巻市小浜地区の歴史保全活動の4つです。学生の自分達ができることを精いっぱいしています。



成蹊高等学校生徒会 震災復興パート

私たちは、東京都武蔵野市にある成蹊高等学校生徒会のメンバーで構成された団体です。高校生の目線でどのようなことができるかを考え、昨年度に引き続き、岩手県宮古市田老地区で夏祭りの開催を計画しています。また、震災の被害を受けた三陸鉄道や田老地区の防波堤で震災当時のお話を拝聴し、被災したホテルで津波の映像を見て、自分たちが何を知り、何を感じたかを新聞、ラジオ、学園祭を通じ多くの人に知ってもらおう活動なども行っています。



番屋プロジェクトグループ

東京大学の学生を中心として、岩手県大槌町等の震災前後の被災地水産業の実態解明や現在の支援ニーズの把握及びアセスメントを行っている団体です。市場、流通、加工機能の整備のコーディネートや、被災地の漁業復興を円滑に行える体制を整えるため、適宜役場職員、NPO職員等と連携し、これまでに漁業が抱えていた経営上や販売法の問題にも焦点を当てることで、漁業振興のモデルとなることが出来るように、現在取り組んでいます。



早稲田大学気仙沼チーム

私たちの活動目標は以下の3つです。①気仙沼に寄り添い続ける、②気仙沼と東京を繋げる、③被災した地域を<他人ごと>に感じているたくさんの人を巻き込み<じぶんごと>に変える。毎月1回程度、気仙沼の仮設住宅を訪問し、チームメンバー考案の健康体操やヒアリングを行ったり、気仙沼高校での学習支援を行ったりしています。さらに東京では、学食や生協で気仙沼の商品を販売する気仙沼フェアの開催、3.11のワークショップ等に力を入れています。



きずな International

私たちは、宮城県南三陸町を中心に活動しています。その土地に住む人と向き合い、対話を重ね、ともに復興に向け前に進んでいます。団体名に「International」とあるように、多くの留学生を巻き込みながら東北の「今」を世界に発信しています。今、東北に求められているものは、「地域」や「世代」を超えた「繋がり」です。今後は、様々なボーダーを超えた人と人の繋がりが生まれる「第三の場所」を作ることを目的に、活動していきます。





学生団体 参考書宅救便

私たちは、東日本大震災で被災した地域の受験生に参考書を届けるという目的の下、発足した学生団体です。震災直後から活動を開始し、東北の中高生に学習教材を提供している全国で唯一の学生団体として被災3県の中高生に学習教材を無償提供してきました。今日まで120名の中高生、20以上の学習塾へ約4000冊の学習教材を送りました。



Youth for Ofunato

「大船渡の笑顔のために」をビジョンとし、都内の大学生を中心とするメンバーによって、地域に根差した活動を行っています。本年度は、①大船渡の高校生を地域の担い手として育む、②大船渡に足を運びたいくなるような情報を発信する、③大船渡を継続的に訪れる”交流人口”を増やす、という3つの柱を基に、若者らしさを生かした、交流による地域活性化を目指します。



つながりをチカラに変える「のびのびプロジェクト」

私たちは、奈良県の畿央大学の学生や教員が、東日本大震災の被災地である福島県の子どもたちや、その保護者のこころのケアを行うために設立した団体です。過去3年間は二本松市の子ども達とキャンプを行ってきました。今年度は、福島県で活動されている団体と連携し今求められているニーズに合わせた活動をしていきたいと考えています。



さがん東北応援チームropE,

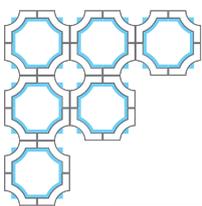
私たちは、佐賀大学の学生により2012年4月に結成し、東日本大震災の風化防止や持続性に富んだ支援活動を行うことを目標としたチームです。震災を考えるワークショップの開催、震災支援商品の販売による経済的支援などを主な活動として行っています。また、今回のプロジェクトでは、東北食体験企画や防災キャンプの開催から、風化防止活動の強化とともに、次の震災へ備える防災意識の向上を目指していきます。



東北復興九大チーム このゆび

私たちは、「東北復興のために“福岡から”何かしたい」という学生が集まったチームです。福岡市のカフェ、宮城県で活動する「NPO法人ロシナンテス」、「NPO法人底上げ」の協力を得て、支援活動を継続されている方をゲストスピーカーとしてお迎えし、主にワールドカフェを応用した様々なスタイルで震災復興イベントを開くことを主な活動としています。東北の現状を知り、その上で福岡からどのような支援が出来るのかを考え、実行し続けています。





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

陸前高田の子どもを対象とした居場所づくり『みちくさルーム』への学生ボランティア受け入れ

本団体は、岩手県陸前高田市において、子ども支援を着実にやってきた団体である。地元出身の若者をはじめ、災害ボランティアセンターの運営において重要な役割を果たしてきた経験豊かなメンバーが中心となり、陸前高田における子どもの抱える課題に応えることを目的とする。

本プロジェクトでは、子どもの居場所機能を果たす「みちくさルーム」を継続的に実施し、そこでの遊びや学習の支援を通して、地元の子どもと大学生を中心とした若者との交流の機会を提供する。これは子どもにとって、普段抑えている思いを表現し、分かちあう機会になり、大学生と交流することで将来の進路の展望を考えるきっかけになる。また支援活動に関心のある全国の若者を、被災地と繋ぐ架け橋にもなっている。

若者中心である上に地元への関わりも深く、寄付金など自己資金を獲得する努力も怠っていない。これらの点は本プログラムにふさわしく、更なる成果を期待したい。

特定非営利活動法人 パクト(P@CT)

- 代表者名：水野 朝紀
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：297万円



いわてGINGA-NETプロジェクト2014

本団体は、2011年に震災復興支援に関わった地元の学生が主体となり、継続的な復興支援活動を行うために設立され、2012年2月に法人格を取得したNPOである。

本プロジェクトでは、2011年以来実施している岩手県沿岸被災地におけるコミュニティ形成支援に、継続して取り組むものである。具体的には、夏、冬、春の大学の長期休暇時期に、全国からボランティア希望学生を募り、現地の活動へのコーディネートを行う計画である。

選考委員会では、若者が企画、運営の主体となり、地域の社会福祉協議会等と連携しながら、活動を継続している点などが評価された。今後、被災地のニーズが徐々に変化していく中で、県外の学生たちにも地元の状況やニーズを伝えながら、学生にとっても、地域にとっても意味ある活動プログラムの設計に、さらに力を入れていくことを期待したい。

特定非営利活動法人 いわてGINGA-NET

- 代表者名：八重樫 綾子
- 主な活動地域：岩手県釜石市、
陸前高田市、住田町
- 助成額：281万円



宮古市中心地の居場所を拠点に、ユースの主体的な社会参加を推進する事業

本団体は、岩手県宮古市内の高校生を中心としたユースを対象に、社会参加の機会を作り、将来の地域社会に主体的に関わるような人材への成長を促すことを目的に設立された団体である。

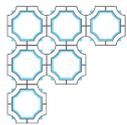
本プロジェクトでは、社会とのつながりをより強固にすべく、ユースの居場所としてのフリースペースを設置・運営し、情報提供・意見交換の場づくりなど、様々な社会活動に興味を持ってもらうきっかけを作り出す。また、この拠点を活かし、「高校生サミット」を今後も継続的に実施することで、活動参加者の拡大や活動領域の広がりをねらう。

進学希望者の多くが高校卒業と同時に宮古市外へ転出してしまう状況の中、この活動スペースを通してユースが地域と関わるきっかけを作ることで、Uターンなどで地元へ戻る若者や、支える若者の増加につながることを期待する。団体の運営基盤の強化と、継続的な運営の仕組みづくりへの取り組みも期待したい。

ユースみやっこベース

- 代表者名：早川 輝
- 主な活動地域：岩手県宮古市
- 助成額：206万円





宮城県仙台市若林区東部地域振興計画

本団体は、宮城県仙台市若林区にて震災直後から瓦礫除去に取り組み、その後、農地の再生、農家の営農再開に向けて活動を継続する若者主体の団体であり、様々な大学の学生たちが参加して、事業の企画や事務局運営に取り組んでいる。

本プロジェクトでは、被災農家の野菜を販売する朝市での出店支援や、市民農園の運営支援、ひまわり畑の運営、田植え等、現地の住民と大学生が協働して、農を軸とした、地域づくり、人づくりに取り組む機会をつくるものである。

選考委員会では、外部からの支援が少ない若林区において、震災以降、地元住民と信頼関係を築きながら、地道に活動を続けている点を特に評価した。今後に向けては、継続した活動を続けるための体制や財政の基盤の強化を期待したい。

一般社団法人ReRoots

- 代表者名：広瀬 剛史
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：300万円



大学生ボランティアによる被災児童・生徒の自立支援プロジェクト

本団体は、経済的理由により学校以外で教育の機会を得られない児童に、塾・予備校・習い事などの学校外教育に使えるクーポンを提供している。2011年12月より延べ389名に年間25万円分のクーポンを提供し、月1回の大学生アドバイザー派遣を実施してきた。

本プロジェクトでは、児童が将来の職業としての選択肢を十分に広げ、その上で選択し経済的に自立できるようなサポートを行う目的で、大学生アドバイザーの育成を行う。これまで行ってきた大学生のサポートの質をあげ、アドバイザー募集の広報活動、事前面談、養成研修なども大学生が主体的に担うほか、アドバイザーの大学生が生徒との関わりの中で生じた悩みなどをシェアしたり、専門家に相談できる機会を持つ。これらの活動を通じ、中学3年生の進学率の向上や被災児童が大学生アドバイザーとなって活躍することを目指す。就業経験のない大学生が、職業の選択肢について語ることは難しさがあるように感じるが、選択肢をせばめないよう学習を継続し、進学するための励ましや、やりたいことを応援すること、話を聞くことは可能である。親でも先生でもない年齢の近い存在として、大学生だからこそ出来る復興支援の担い手の育成を期待したい。

公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン

- 代表者名：今井 悠介
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：300万円



被災3県の生活再建と地域復興の課題を学生・住民協働で探るスタディツアー

本団体は、被災地の学生ボランティアの活動を支援するために設立された組織で、被災3県において、瓦礫撤去や生業支援の他、仮設住宅への足湯ボランティアやカフェ活動など、学生の企画による活動を支援してきた。

本プロジェクトでは、今後、仮設住宅から復興公営住宅の入居や自宅再建などにより、生活コミュニティの再編が進んでいくと予想されるなか、そうした事態に対応すべく、学生たちが住民のニーズを汲み取り、話し合いの場づくり(ワークショップ実施)のサポートに取り組むものである。

選考委員会では、東北の大学が、地元のコミュニティづくりに息長く関わってほしいという姿勢や、まだ復興支援活動に参加する機会がなかった学生層に、スタディツアーを入口として、参加を促していく方策が評価された。今回のニーズ調査等の結果を踏まえ、次年度は、課題を解決する取り組みへの展開を期待したい。

東北大学東日本大震災 学生ボランティア支援室

- 代表者名：花輪 公雄
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市、宮城県、
福島県郡山市、いわき市
- 助成額：300万円



南三陸フィールドミュージアム・プロジェクト

本団体は、専門知識とユースの感性を生かした、教育活動の企画・実施によるミュージアム支援および震災復興を目的に、東北大学総合学術博物館の学生スタッフを中心に設立された。

本プロジェクトでは、震災後にレスキュー・保全活動を進めてきた宮城県南三陸町で長らく郷土教育の場として活用してきたミュージアム施設の再興と、小中学生を対象としたフィールドワークを企画・実施し、子どもたちが自然科学に触れる機会を増やすこと、また、地元の貴重な財産を知ってもらい地域の人々に誇りを持ってもらうことを目的としている。

地域資源を有効利用することで地域の特性に目を向けさせ、地域に誇りを持つきっかけとなりうる取り組みであり、継続的に実施していけるように活動の基盤づくりを進めてほしい。子どもたちへの教育を通してユースの知見を深めることが、学術的な次世代人材の育成に繋がることにも期待したい。

みちのく博物楽団 with 東北大学総合学術博物館

- 代表者名：白井 孝明
- 主な活動地域：
宮城県南三陸町
- 助成額：299万円



宮城県石巻市における地元学生による学習を通じた居場所作り事業

本団体は、宮城県石巻市における子どもたちの学習環境及び居場所の確保を目的として、東日本大震災後に設立された団体である。教育委員会や中学校からの依頼を受けながら、震災による経済的な影響や仮設住宅での制約などの物理的な困難により学習機会を享受できない子どもたちや、学校や家に居場所を見出しにくい子どもたちの受け入れを行っている。

本プロジェクトでは、「子どもたちが安心して学習し、本音を話したり、相談ができる居場所の確保」を目的に、地元学生スタッフによる学習支援・メンタリング活動を行う。また、学校や家庭ではしにくい相談も受け止め、特に困難な子どもに対しては、専門家との連携も含めた包括的な支援を実施する。

活動を行うなかで、地元の石巻専修大学の学生が中心となるよう現地化を進め、大学や専門性を持つ団体との連携も構築してきた。支援を行う学生の研修にも力を入れており、子どもたちとともに、学生の成長にも期待したい。

任意団体 TEDIC

- 代表者名：門馬 優
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：298万円



大学生による福島食と農の再生支援プロジェクト

本団体は、東日本大震災や福島第一原発事故に伴う被害に関して科学的に調査・研究し、復興支援を行うことを目的に設立された同センターの4部門のうち1部門であり、福島県内の第1次・第2次・第3次産業の支援を行っている。

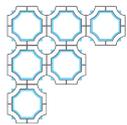
本プロジェクトは、地元の福島大学の学生が、農業生産者と消費者と研究機関の間に立ち、食と農の再生に取り組む支援活動である。センターの培ってきたノウハウ、研究成果、ネットワークを活かして、学生主体の活動をサポートする。学生は、農作業などのフィールドワーク、直売所でのヒアリングなどを通じて生産者と消費者をつなぎ、正確な情報発信を行う。

専門機関の実績のある活動をベースに、より学生が主体的に活動に取り組むようになるための仕組みづくりであり、最初は講義など受動的な活動からになるが、本プロジェクトを通じて、地元の学生として積極的、主体的な取り組みを地道に継続していくことを期待したい。

福島大学つくしまふくしま未来 支援センター 産業復興支援部門

- 代表者名：小山 良太
- 主な活動地域：
福島県福島市、伊達市
- 助成額：292万円





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

若者の方による、いわき市の津波により被害を受けた海岸林の再生と、防災・環境プログラムづくり

本団体は、ユースによる自然環境保全を目的に設立され、主に栃木県内を中心に活動していた団体である。震災をきっかけに、継続的に復興支援をすべく、隣県である福島県いわき市での活動を開始し、市民の力で海岸林の再生に取り組む「苗木forいわき」プロジェクトなどに取り組んできた。

本プロジェクトでは、「苗木forいわき」プロジェクトにユースを巻き込み、彼らの持ち味を生かすことで、いわき市民と避難者の参加、協力、交流の機会を生み出すことを目的にしている。また、このプロジェクトの苗木を育てている幼稚園児・小学生を対象に、海岸林の成り立ちや役割を切り口とした環境教育プログラムを、ユースならではのアイデアを活かして考案・実施することで、子どもたちの環境・防災意識も高めていく。

栃木県内のユースだけでなく、いわき市のユースも活動に巻き込み、活動を通して地元市民や避難者に働きかけることで、自立した復興への第一歩になることを期待したい。

特定非営利活動法人
トチギ環境未来基地

- 代表者名：塚本 竜也
- 主な活動地域：福島県いわき市
- 助成額：298万円



海の照葉樹林とコミュニティづくり支援プログラム

本団体は、早稲田大学が大学の社会貢献の推進役として設立した学内組織であり、東日本大震災後は学生、教職員によるボランティア活動の支援を続けている。2013年10月までに、延べ4,200名を超える学生・教職員ボランティアの派遣を、被災地域を限定せずに広域に展開してきた。

本プロジェクトでは、気仙沼市震災復興市民委員会が提言した、津波に強い防潮林ベルトの造成を支援するために、大学生や高校生がキャンパスで苗木を育て、数年後にその苗木を地元の方と植樹することを通じて、震災の風化を防ぎ、地域間交流を促進するものである。

選考委員会では、組織として長期的に被災地に関わる意欲や、大学内および被災地の両方で、多くの大学生、高校生が活動に関われる仕組みをつくっていることを評価した。年度を越えても学生の関心や活動が持続するようなプログラムのマネジメントに取り組んでいくことを期待したい。

早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)

- 代表者名：紙屋 敦之
- 主な活動地域：宮城県気仙沼市
- 助成額：300万円



山田町ゾンタハウスにおける、大学生による継続的復興支援活動

本団体は、2011年9月に岩手県山田町に「山田町ゾンタハウス」を開設した。このハウスは、現在、山田町全域の主中高生を対象とした自習室「おらーほ」と、一般市民が交流し子どもから大人までみんなの憩いの場、文化活動拠点を目指す「街かどギャラリー」から成り立っている。

本プロジェクトでは、集い、勉強し、軽食を食べてリラックスできる居場所としての「おらーほ」に、長期休暇中に東京から学生ボランティアが訪問し、学習支援、寄り添い型相談活動、イベント開催、進路相談等を行う。さらに、同団体が宮城県登米市で運営する自習室の参加者も含めて東京へ招き、大学の見学、中高生との交流、シンポジウムへの参画等も行う。これらの活動を通じ、震災後4年がたつ同地区で生じうる復興格差の中で、子どもたちが取り残されたり、希望を失ったりすることがないようにサポートし、中高生・大学生などの若者が復興支援活動に主体的に参加する機会を提供することを目的とする。山田町の中高生が、大学生ボランティアとの交流を通じ、学ぶ意欲や意味を見出し、被災した子どもたち自身がレジリエンシーを発揮できるような支援を期待したい。

特定非営利活動法人
こども福祉研究所

- 代表者名：森田 明美
- 主な活動地域：岩手県山田町
- 助成額：300万円



被災地学生交流による震災復興アーカイブづくりに関する研究

本団体は、神戸大学の学生が阪神・淡路大震災の復興に関わった専門家とチームを組み、岩手県大槌町の高校生と連携して復興まちづくりの支援に取り組む目的で設立された団体である。これまで大槌高校生が神戸大学生とともに、大槌町の未来を考えるために被災地域の定点観測の成果をまちに還元する活動や、神戸を訪れて復興まちづくりの過程などを学ぶ場を設けてきた。

本プロジェクトでは、大槌町の将来を担う高校生達を「復興まちづくり」の中心に置き、これまでの定点観測のデータをもとに、過去と未来を考えるまちのアーカイブづくりを行い、それを検証する。

復興過程においては、ともすると地域の大人が中心になりがちだが、将来を担う高校生が研究の成果を踏まえ、神戸や中越の復興事例も学びながら自らの地域のまちづくりに参加することで、息の長い復興体制が構築されることを期待したい。

From KOBE 大槌町復興支援ネットワーク

- 代表者名：近藤 民代
- 主な活動地域：岩手県大槌町
- 助成額：300万円



大沢まちづくり会議

本団体は、複数の大学の研究室が連携して、宮城県気仙沼市大沢地区において今後の防災集団移転事業を中心とした「大沢みらい集會」や、浸水区域の跡地利用など包括的なまちづくりを目指す「大沢まちづくり会議」を住民とともに開催してきた。

本プロジェクトは、「大沢まちづくり会議」の継続と充実をはかるものであり、会議においては、建築や都市計画といった学生の専門性を活かした助言や提案を行い、新たに誕生したコミュニティカフェ「大沢カフェ」を活用しながら、住民とともに考える場を整えていく。また、「大沢まちづくり会議」実施後は、「大沢復興ニュース」を発行・全戸配布し、会議の様子や地域での出来事を伝えていく。加えて、現地の母親たちのお茶っこサロンや郷土料理教室を開催し、在宅住民と仮設住宅の住民間の交流もはかる。

今後は、さらに住民の会議への出席率向上を目指し、継続的な支援活動を行うことで、大学生が関わる集落復興の取り組みの一つのモデルとなることを期待したい。

気仙沼みらい計画 大沢チーム

- 代表者名：鈴木 伸治
- 主な活動地域：宮城県気仙沼市
- 助成額：293万円



建築学生による「記憶の街」復元模型ワークショップ開催を通じた宮城県・石巻地区の街の記憶再生プロジェクト

本団体は、発災後から全国の26大学・研究室、延べ500名以上の学生が関わり、震災以前の街並みを復元する縮尺ジオラマ模型を制作し、それらを用いた記憶再生ワークショップを行ってきた。これまで岩手県、宮城県、福島県の39地域の模型を制作し、各地でのワークショップの参加者は数百から千人以上に及ぶ。

本プロジェクトは、新たに宮城県内の3地区(石巻、女川、牡鹿半島)の「記憶の街ワークショップ」の開催に取り組むものである。被災前の街の模型を用いたワークショップは、幅広い住民が関心をもって参加しやすく、住民同士のコミュニケーションの場づくりとしても意義のある活動である。また、この模型はワークショップ開催後も、地元の人たちにまちづくりに向けて未来のまちの姿を思い描くためのツールとして活用してもらえるという価値も持つ。

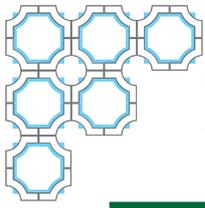
現場は大学生が主体的に活動しており、本プログラムの趣旨・目的にもふさわしい活動として、取り組みのさらなる展開、発展を期待したい。

「失われた街」模型復元プロジェクト実行委員会

- 代表者名：槻橋 修
- 主な活動地域：宮城県石巻地区(石巻、女川、牡鹿半島)
- 助成額：278万円



撮影：藤井達也



Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

岩手県陸前高田市における人口流出の課題解決の為に 若者による若者流入プロジェクト 「若興人の家」

本団体は、陸前高田市の地元出身の若者が中心となり設立された団体であり、若者流出、農業漁業の衰退、情報格差という課題に取り組むため、発災後、様々な取り組みを精力的に行ってきた。

本プロジェクトは、上記課題のうち若者流出という問題の克服のために行われるもので、若者自身で若者が活動できる空間的拠点を作っていくこと、及び、その場を中心に被災前の陸前高田の記憶を市民から聞き取り、保存・発信していくことを取り組みの中心としている。

若者の流出防止と流入の実現、そして街の記憶の保全という明確な目的のもと構築されたプロジェクトであり、多くの若者が主体的に活動しているという点で、本プログラムにふさわしい。今後は外部からの学生に加え、地元の若者を更に活動に巻き込んでいくことで、より地域に根ざした活動へと展開していくことを期待したい。

一般社団法人
SAVE TAKATA

- 代表者名：佐々木 信秋
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：294万円



石巻復興ソーシャルファーム (2)

本団体は、震災以前より、宮城県石巻市において引きこもり・発達障害・うつ病などの社会的弱者を対象に就労・雇用支援を行っている。震災以降は、多くの学生ボランティアと共に、石巻の被災者に対する様々な支援活動を市の受託事業も含めて行ってきた。

本プロジェクトでは、震災により家族・職・生きがいなどを失った方々に対して、農業を通じて人や地域と関わり、社会復帰を図る仕組みを持つソーシャルファーム事業を推進する。新規助成では学生との連携体制の整備と参加者への聞き取り調査による効果測定を行った。

地道ながら意義のある活動であり、被災地の変化に合わせた活動の更なる発展に取り組んでもらいたい。なお、新たな地元大学の学生を巻き込めたことは大きな意義がある一方で、学生がより主体的に関わるような役割を持ちながら、活動が継続することを期待したい。また、他団体との連携や活動の成果を広く発信することにも期待したい。

特定非営利活動法人
フェアトレード東北

- 代表者名：布施 龍一
- 主な活動地域：宮城県石巻市、
女川町、東松島市
- 助成額：300万円



復興学としての「福島学」受講生による南相馬市への復興支援活動の展開～今日ゆうsmile!桜でつなぐ笑顔の輪プロジェクト(2)

本校は、福島に拠点を置き、地元志向の若者を地域の未来を担う人材として育成する使命を有する女子短期大学である。

本プロジェクトは、地震、原発被害の影響が大きかった南相馬市小高区からの要請を受け、地元高校生たちが復興に寄与するイベントづくり等を行えるよう、学生たちがサポートするものである。

選考委員会では、前年度の学生たちによる、農家など地元住民との協働の実践が、地元からの評価を受け、今回の取り組みにつながっていること、また、学生たちが、高校生の学びをサポートする側の立場として、さらに成長する機会をつくろうとしている点などが評価された。地元の多様な人たちとの連携で若者を育む仕組みづくりが一層、発展していくことを期待したい。

学校法人コングレガシオン・ド・
ノートルダム 桜の聖母短期大学

- 代表者名：遠藤 静子
- 主な活動地域：
福島県南相馬市、福島市
- 助成額：127万円



『綿で笑顔を繋ぐプロジェクト2014』～福島×宮城高校生のコットンネットワーク～

本団体は、福島で住民主体のまちづくりを目指した活動を行ってきた。震災発生後は、いわき市小名浜地区の災害ボランティアセンターとしての活動も展開し、以後、農業再生・産業創出を目的として「オーガニックコットンプロジェクト」をスタートした。

本プロジェクトの取り組みにおいて、新規助成では磐城農業高校、鳥取県立米子南高校の女子高生が交流し、その結果、コラボTシャツの販売を行った。本年度は、その2校に加え、綿花についての取り組みをしている宮城県立宮城農業高等学校、福島県立会津農林高等学校との連携を開始し、高校生のコットンネットワークを築き、高校生が相互に学び、復興の活動を担うことで地域の農業や産業の活性化につなげることを目的とする。

これまで高校生の力を引き出し商品化と販売までこぎつけたが、商品の販路などの課題も感じられる。東北のコットンの第6次産業化という大きな目標に、課題となる商品化や販売はうまく外部の力を借りて活動を展開していくことを期待したい。

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

- 代表者名：吉田 恵美子
- 主な活動地域：福島県いわき市
- 助成額：300万円



南相馬の農業復興、まちづくりを目指した、大学生と高校生の連携による「ふるさと復興会議・農業交流事業」

本団体は、南相馬市及び双相地域の活性化を目的として、多様な交流プログラムを提供することで、交流人口の拡大を図ってきた。東日本大震災においては、様々な支援活動に加え、南相馬市ふるさと回帰支援センター主催の「ふるさと復興会議」の運営を支援してきた。また、農業交流事業なども実施している。

本プロジェクトでは、これまでの事業の参加者であった相馬農業高校並びに京都農芸高校の高校生が、大学生のサポートを受けながら、両校間や地元との農業交流事業を主体的に企画し、運営を行う。また、大学生が中心となって、ふるさと復興会議の企画・運営などを行い、政策提言の形に取りまとめる。

ユースの参加を工夫しながら、地域に根ざした支援体制を着実に積み上げていく。一方で、ユースの役割はお手伝いという側面が強いため、より主体的な取り組みになること、また、関わる学生の増加など活動の広がりや発展にも期待したい。

特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター

- 代表者名：門馬 浩二
- 主な活動地域：
福島県南相馬市
- 助成額：300万円



復興支援ITボランティア(2)

本団体は、誰もが暮らしやすく参加できる優しく豊かな地域社会を構築することを目的とした団体で、震災直後からITサポート活動を企業や行政との連携で行ってきた。

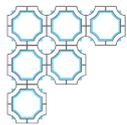
本プロジェクトでは、昨年度に引き続き、月1回のIT支援のボランティア派遣を継続し、岩手県大船渡市大立仮設住宅のパソコンサロン、陸前高田市長洞元気村仮設住宅での村おこしへのIT利活用や、記録の発信などを行う。ボランティアとして派遣される学生を募集し、事業を継続するための組織づくりも同時に行っていく。

シニアによる「好齢ビジネス」で注目される長洞元気村では、今後のIT活用は大いに期待され、望まれるであろう。そのような先進事例だけでなく、ITの力で不便が解消され、少しでも生きやすくなるような個々のニーズにあわせたIT支援を学生たちが行うことで、相互の個人的な縁が広がり、地域の活性化につながることも期待したい。

一般社団法人ユニバーサル 志縁社会創造センター

- 代表者名：池田 徹
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市、大船渡市
- 助成額：189万円





被災地への学生ボランティア派遣活動 (2)

本団体は、東日本大震災直後より、「学生のチカラを東北に届け、震災の経験を未来に繋げる」ことをミッションに、「何か力になりたい」と考える学生に対して、全てをパッケージ化した低コスト、低負担というハードルの低いボランティア活動の機会を提供している。これまでに延べ15,000人余りの学生の力を被災地に届けてきた。

本プロジェクトでは、3日間～1週間を1クールとして、被災地の様々な団体と連携し、現地のニーズに即した活動を行う。なお、本年度は、多くの学生ボランティアが活動終了後も「再度東北に行く」ような仕掛けづくりに力を入れる。

学生の手で団体を設立し、活動を続けてきた実績、また、世の中の復興に対する関心が薄れるなか、継続的に活動していることは、非常に評価できる。一方で、被災地の状況は時間の経過と共に変化し、ニーズに即した活動を模索している状況に直面していることも考えられる。今後も学生の力を活かしながら、現地のニーズに合った活動を展開することを期待したい。

特定非営利活動法人 Youth for 3.11

- 代表者名：河合 信哉
- 主な活動地域：岩手県、宮城県、福島県
- 助成額：250万円



ミュージアムネットワークでユースの社会力UP!プロジェクト (2)

本団体の活動は、ミュージアム関係者が被災地の子どもを元気づける目的で始まった。2013年に本プログラムの助成を受け、被災地の大学生の巻き込みをはかり、「子ども☆ひかりフェスティバル」のボランティア、ミュージアムの訪問研修等を行い、仙台駅前の商業ビル前での「ミュージアムストリート」の実施などの成果を挙げた。

本プロジェクトでは、昨年度も取り組んだミュージアムストリートをメインの活動とし、その活動に参加したユースが、後継者を育てられるような研修や合宿を行い、プロジェクトの深化を目指す。

被災地の大学生が、主体的に活動が出来るようになった昨年度の取り組みが評価できる一方で、「被災した子どもたちを元気づける」という当初の目的が見えづらくなっている印象も受ける。プロジェクトの運営に関わるユースの育成とともに、被災した子どもたちが元気になれる機会を提供するという本団体の活動目的の達成に向けて、ユースを含めた関係者への意識付けや、さらなる巻き込み、イベント実施にあたっての仕掛けの工夫などにも期待したい。

子どもひかりプロジェクト

- 代表者名：清水 文美
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：250万円



被災者の生活再建格差によりそい復興フェーズに応じた関係性維持・構築のための持続発信型学生ボランティア活動

本団体は、阪神淡路大震災からの学びを継承するために設立された大学の学生ボランティア支援組織である。東日本大震災においても、被災地から離れているにも関わらず、質量共に充実した活動を継続して行ってきた。

本プロジェクトは、岩手県沿岸部の各被災地の仮設住宅・復興住宅などに、各8日間のボランティア派遣を9回行い、お茶会活動や防災ワークショップなどを行うものである。被災地の変化に伴い、ボランティア派遣の意義を見失い活動を休止する団体が増えてきた中で、仮設住宅から復興住宅への移行に伴う住民間の関係性の維持や、復興住宅の受け入れ地区における新旧住民の関係性の構築という、新たな課題を的確に捉えている。

遠方からの活動にも関わらず、これまでの継続的な取り組みを通じて被災地との関係性を築いており、学生の主体性も発揮されている。今後も変化する地域課題とニーズを十分に把握し、活動を更に発展させることを期待したい。

神戸大学学生ボランティア 支援室

- 代表者名：林 大造
- 主な活動地域：岩手県沿岸部（釜石市、陸前高田市等）
- 助成額：300万円



東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事
東日本再生ユースチャレンジ・
プログラムー活動・研究助成ー

- 応募用紙受付期間：2013年11月1日(金)～15日(金) [必着]
- 主催：住友商事株式会社
- 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2014年

新規助成
応募要項



住友商事



市民社会創造ファンド

1 助成の趣旨

住友商事株式会社は、東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースを応援します。

「東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建」とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組みで、「ユース」とは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

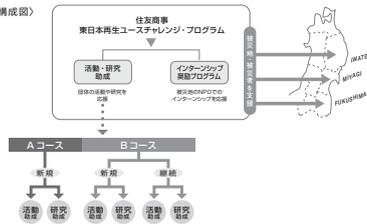
この再生過程にユースが主体的かつ継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待し、2012年度より「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を開始しました。

このプログラムは、「活動・研究助成※1」と「インターンシップ奨励プログラム※2」からなり、さらに今回募集する「活動・研究助成」については、メンバーの構成や組織体制、活動の趣旨などから、AコースとBコースを設けています。

Aコースでは、ユースが自分たちで任意のチーム/サークル/グループをつくらせて取り組む活動や研究へのチャレンジを応援します。また、Bコースでは、NPOや大学・大学院等の組織が、ユースが主体的・継続的に参加できる受け皿となる仕組みをつくり、共に支援に取り組むチャレンジを応援します。

- ※1 本助成における「研究」とは、「調査研究」を含みます。
- ※2 「インターンシップ奨励プログラム」は、被災地で活動しているNPOにおける長期にわたるユースのインターンシップ活動を応援するものです。詳細は、<http://www.civilfund.org/youth-challenge.html> をご覧ください。なお、2014年度の公募は、2014年4月に行われます。
- ※3 Bコース継続助成の募集は、2013年11月頃に前年度Bコース新規助成対象団体にのご案内する予定です。

(プログラム構成図)



2 助成の対象

(1) 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究を対象とします。

Aコース：ユースが任意のチーム/サークル/グループで取り組む活動や研究

Bコース：NPO/大学(院)等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究

※A・Bコースの何れかを選んで応募してください(同一団体が両方のコースに応募することはできません)。

※さらに、各コース内で「活動」または「研究」の何れかを選んでください。

(2) 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は下記の要件を満たすものとし(個人への助成は行いません)。

- ① 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム/サークル/グループ及びNPO等(以下団体という)。
- ② 被災地や被災者への支援活動の経験があること(団体所属メンバー個人の経験でも可)。
- ③ 法人格の有無や種類は問わない。
- ④ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

(3) 研究に関する倫理規定

「研究」へ応募する団体で、人間を対象とした研究を行う応募プロジェクトについては、下記の記載事項または団体やメンバーの所属機関・学会等の倫理規定を遵守するものとします。

- ① 個人情報保護が守られている。
- ② 被調査者の不利益につながらない。
- ③ 被調査者等に結果および成果がフィードバックされる。
- ④ 結果および成果が被災地の地域再生や被災者の生活再建に活かされる。

3 助成の概要

(1) 助成期間

2014年4月1日～2015年3月31日(1年間)

この期間内に助成金を使用する活動や研究を対象とします。

(2) 助成額

1) 助成総額

8,000万円程度(新規・継続助成の合計)

2) 1件あたりの助成額

- ① Aコース：10万円以上50万円まで
- ② Bコース：50万円以上300万円まで

3) 助成件数

- ① Aコース：新規助成25～30件程度
- ② Bコース：新規助成12～15件程度(継続助成8～10件程度)

※本プログラムのこれまでの助成対象団体も改めて応募できます。但し、2013年度Bコース・継続助成の対象団体は、2014年度のBコース・新規助成には、応募できません。

4) 助成金の使途

活動に必要な費用(費目ごとの上限はありません。但し、Aコースについては、人件費は対象外とします。)

4 選考方法

(1) 選考方法

- ・応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。
- ・選考の過程で追加資料の提出、応募責任者へのインタビューを行う場合があります。

(2) 選考基準

(A・Bコース共通)

- ① 被災地の地域再生支援、被災者の生活再建支援としての意義があるか。
- ② ユースが主体的に参加しているか。
- ③ 支援の目的が明確で、実現方法が適切か。

(Bコースのみ)

- ④ ユースが主体的に活動できる仕組みづくりをしているか。
- ⑤ 現地の状況と課題を十分に踏まえているか。
- ⑥ 持続性のある展開が考えられているか。

(3) 選考結果

- ・2014年3月中旬までに全応募者に文書でお知らせします。
- ・住友商事株式会社、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドのWEBサイトで公表します。

5 応募方法

(1) 応募用紙受付期間

2013年11月1日(金)～15日(金) [必着]

(2) 応募書類の入手方法

応募要項・応募用紙作成の手引き・応募用紙(入力用)は下記URLからダウンロードしてご利用ください。

(Aコース)

- ・応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2014a-tebiki.pdf>
- ・応募用紙(word)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2014a-oubo.doc>

(Bコース)

- ・応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2014b-tebiki.pdf>
- ・応募用紙(word)：
<http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2014b-oubo.doc>

※ダウンロードした応募用紙(word)は必ず保存してからご入力ください。

応募書類の郵送をご希望の場合は、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 応募書類の送付希望」と明記の上、送り先の郵便番号・住所・団体名・氏名・電話番号を記載し、<応募用紙の送付先・問い合わせ先>までお申し込みください。

(3) 応募用紙の送付先・問い合わせ先

応募用紙に必要事項を記入の上、必要書類を下記<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>まで郵送してください。(担当窓口へのご持参、FAX、E-Mailでの応募は受け付けません。)

・必要書類

- ① 応募用紙(1部)
 - ② 応募用紙のコピー(1部)
- ※応募時には添付資料は不要ですが、後日必要に応じて事務局より依頼させていただく場合があります。
- ※応募用紙のホッチキス止め、両面コピー、2つ折りはしないでください。
- ※応募用紙は返却しませんので、控えを手許に残してください。

<応募用紙の送付先・問い合わせ先>

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当：森、安田、上崎)
〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11
E-mail: sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp 電話：03-5166-6754、3653、3374

6 助成手続等

(1) 助成手続き

助成対象となった場合には、応募団体と住友商事株式会社との間で「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経た上で助成を開始します。

(2) 助成金の支払

助成金は、原則として下記のとおり団体名義の銀行口座に支払います(団体名義の銀行口座がない場合は代表者名義の銀行口座でも可)。

- ① Aコース：2014年4月末日までに一括
- ② Bコース(新規助成)：2014年4月末日までに助成額の60%、中間報告書受理後に残り40%

(3) 報告義務

① 中間報告書の提出 ② 完了報告書の提出 ③ 中間報告会における報告または中間インタビューへの協力

(4) その他

住友商事株式会社の社会貢献活動に関する広報活動への協力をお願いする場合があります。また、助成期間中に、本プログラム主催者が活動現場の見学をさせていただくことがあります。

世界各地における住友商事グループの社会貢献活動

住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方

目的

私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動

私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢

私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

住友商事グループは、グローバルな企業グループとして、多くの国や地域で、それぞれの特性に配慮し、ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、さまざまな社会的課題の解決に寄与する社会貢献活動に取り組んでいます。ここでは、さまざまな社会貢献活動の中でも、特に「次世代人材の育成支援」をテーマとした活動を紹介します。

世界各地における次世代人材の育成支援

Europe



障がい児の就学支援事業を展開する現地NGO「オーロラ」を支援（ルーマニア）

North America



コロンビア大学日本経済経営研究所の活動を支援（アメリカ）

Asia



青少年による「ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ」の活動を支援（日本）

Africa



ウガンダ・ケニアにおける日本赤十字社の母子健康支援活動「産休サンキュープロジェクト」を支援

South America



鉱山事業を展開する地域で教育支援（ボリビア）

●その他の社会貢献活動

- ・ 住友商事奨学金を運営し、アジアの大学生の学業を支援（2013年実績：11ヶ国 43大学 1,070名）
- ・ ダナンで日本語教室を運営（ベトナム）
- ・ 「TOMODACHI住友商事奨学金プログラム」で、日米の交換留学生を支援
- ・ 地雷撤去活動を支援（アンゴラ）
- ・ カタールの首都ドーハで、「ドーハ日本人学校」の運営を支援

その他の活動については、当社HPにて紹介していますので、ご覧ください。 <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/contribution/>

住友商事株式会社 環境・CSR部

— <http://www.sumitomocorp.co.jp> —

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-Mail : sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp

TEL : 03-5166-6754、3653、3374 (担当 : 森・安田・上崎)